



# 7 新モビリティサービス導入促進事業費

令和7年度当初予算 資料5  
予算額 20,588千円

地域公共交通を確保・充実し、その利便性・効率化を図るため、交通DXや新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組みを支援することにより、「新モビリティサービス」の導入促進を進める。			お問い合わせ先 企画振興部政策企画局 地域政策課交通政策室 (089-912-2251)	
指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値 32,715千人（R4年度） 目標値 40,656千人（R8年度）	
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値 32,715千人（R4年度） 目標値 40,656千人（R8年度）	

事業イメージ		KPI	公共交通サービスや運営の高度化に繋がった件数 (地域公共交通計画を踏まえ、R9年度までに16件を目指す)	現状値 - 目標値 16件 (R9年度)	事業概要	【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】
県地域公共交通計画 (R6.6策定)	愛媛県の地域公共交通の現状				1 新モビリティサービス導入促進事業補助 20,000千円 地域公共交通を確保・充実し、その利便性向上や利用促進を図るため、市町が実施する新モビリティサービス導入に関する事業について補助する。	
	<div>✓ 自家用車の利用拡大や人口減少等に伴う利用者の減少</div> <div>✓ コロナ禍を経た人々の生活様式の変容</div> <div>✓ 高齢化等に伴う公共交通の担い手不足の顕在化</div> <div>✓ 自動運転をはじめとした新たな技術・サービスの広まり</div> <div>( 通勤通学の移動手段が自家用車である人の割合 59.3% (R2) 日常的な外出での移動手段が公共交通である人の割合 12.0% (R5) 乗合バス利用者はコロナ禍でそれまでの7割に減少。R4も従前の8割以下 )</div>				(1) 補助対象	
					①市町が実施する新モビリティサービスに関する事業	
					②市町が交通事業者に対して実施する新モビリティサービスに関する補助事業	
					(2) 補助対象経費	
				①新モビリティサービス導入に要する経費		
				②新モビリティサービスの導入に向けた、調査研究、計画策定及び実証運航に要する経費		
				(3) 補助率 1/2 (補助上限額 5,000千円)		
				2 新モビリティサービス導入促進関連経費 588千円 交通事業者・県内自治体を対象に新モビリティサービス導入の機運醸成を図るセミナー開催や、県下全域への横展開のための協議を行う。		